

競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件名 新千歳空港事務所庁舎改修その他工事

開札年月日 令和8年2月2日 （落札決定日 令和8年3月10日 ）

入札執行官署 東京航空局

落札金額 ￥132,000,000 -

落札者 株式会社建真

予定価格 ￥165,000,000 -

積算額 ￥165,000,000 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥150,000,000 -

調査基準価格 ￥151,433,690 - 調査基準価格の100/110 ￥137,666,991 -

基準評価値 66.666

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	評価点 (満点 152点)	第1回入札			第2回入札			摘要
		入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	
株式会社建真	114.0	120,000,000	95.000	○				第1回 落札
株式会社アスムコーポレーション	110.5	116,594,000	94.773	○				
株式会社スタイリッシュハウス	-	無効	-					

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。

※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第3位まで表示）。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

工 事 名 : 新千歳空港事務所庁舎改修その他工事

調査を実施した業者名・住所 : 株式会社建真 大阪府堺市南区和田274-3

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	入札金額は、同種工事の経験や各協力会社との調整により工程の短縮によるコスト削減を図ると共に、これまでの施工実績と技術力に基づき工事価格を算出したうえで決定している。直接工事費については下請けの見積書を反映しており、共通費に関しても施工実績と積算基準の2通りの検討を行ったうえで額の大きいほうを採用していることから内訳書価格での入札を行っている。
② 契約対象工事付近における手持工事の状況	本工事付近における手持ち工事は0件である。
③ 契約対象工事に関連する手持工事の状況	経費削減につながるような関連工事はない。
④ 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連（地理的条件）	契約対象工事箇所と事業所は直線距離で1,000km以上であり、北海道には事業所や倉庫はなかった。 そのため、経費等の削減につながるものではなく、緊急時の対応や安全管理に優位性はない。
⑤ 手持資材の状況	手持ち資材の使用予定はない。
⑥ 資材購入先及び購入先と入札者との関係	資材購入は下請予定者の協力によることとしており、材料費を含んだ見積書の価格が、入札内訳書に同価格以上で計上されていることを確認した。
⑦ 手持機械数の状況	本工事では使用する手持ち機械はない。
⑧ 労務者の具体的供給見通し	本工事に必要となる工種毎の労働者が確保され、適切な施工が可能であることをヒアリングによって確認した。
⑨ 過去に施工した公共工事名及び発注者	過去に施工した公共工事名等を確認し、内訳書及び施工体制台帳に問題ないことが確認できた。
⑩ 経営内容	過去にも多くの官公庁発注の工事を受注しており問題無い。
⑪ 1から10までの事情徴収した結果についての調査検討	調査の結果、本工事仕様については当局と概ね合致していた。 工事価格について調査した結果、調査対象者は公開した数量を基に内訳書を作成しており、設計図書で定められている数量及び仕様は合致していた。 直接工事費、現場管理費、一般管理費においては、価格乖離が認められたが、直接工事費の価格は下請けからの見積書が反映されていることを確認した。また、共通費の価格については同種工事の経験や各協力会社との調整により工程の短縮によるコスト削減を図ることが可能であると判断していることを確認した。また、その根拠となる工程表も提出された。 なお、作業上必要となる作業員数については、職種毎の人数を確認し、その労務費も下請予定者と調整が整っていることをヒアリングで確認した。 また、現場の管理体制については、下請予定者に一括で管理を任せることなく、常駐する現場代理人と定期的な検査を行う監理技術者によって管理され、工期内に確実に施工可能であることもヒアリングで確認した。 よって、契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあるとは認められなかった。 ただし、今後、監督体制を強化（主任現場監督員を1名追加）し、品質の確保、労働条件の悪化防止、安全対策の確保等に努めることとする。
⑫ 公共工事の成績情報	過去の実績において概ね良好に施工されている。
⑬ 経営状況	特に問題なし。
⑭ 信用状況	特に問題なし。
⑮ その他の必要事項	特になし。

